

SSF SPORT POLICY RESEARCH

VOL.23



CONTENTS

研究レポート1

「12～21歳のスポーツライフに関する調査2017」分析レポート

1. 生徒自身の志向性からみる運動部活動
“勝利志向”の生徒は7割。“楽しみ志向”の生徒は3割
2. “勝利・楽しみ”志向別にみる運動部活動での悩みや不満

研究レポート2

子ども・青少年のスポーツライフ・データ

高校野球部の休日練習時間、他の運動部の約2倍

研究レポート3

中央競技団体 ファイナンシャルレポート

笹川スポーツ財団は、一人ひとりが望むかたちでスポーツを楽しみ幸福を感じられる社会を「スポーツ・フォー・エブリワン」の実現をミッションに掲げるスポーツ専門のシンクタンクです。

研究レポート3

中央競技団体 ファイナンシャルレポート

笹川スポーツ財団は、(公財)日本スポーツ協会および(公財)日本オリンピック委員会に加盟する中央競技団体のうち、公益法人格を有する59団体※を対象に、過去5年間(2012～2016年度)に渡る財務諸表から財務データベースを作成し、現状の分析・把握を試みた。本レポートは基本統計量の紹介を主に、中央競技団体の資産・負債および経常収益・費用の状況を示す。

※閲覧請求時に入手可能な団体数は、年度により異なる。

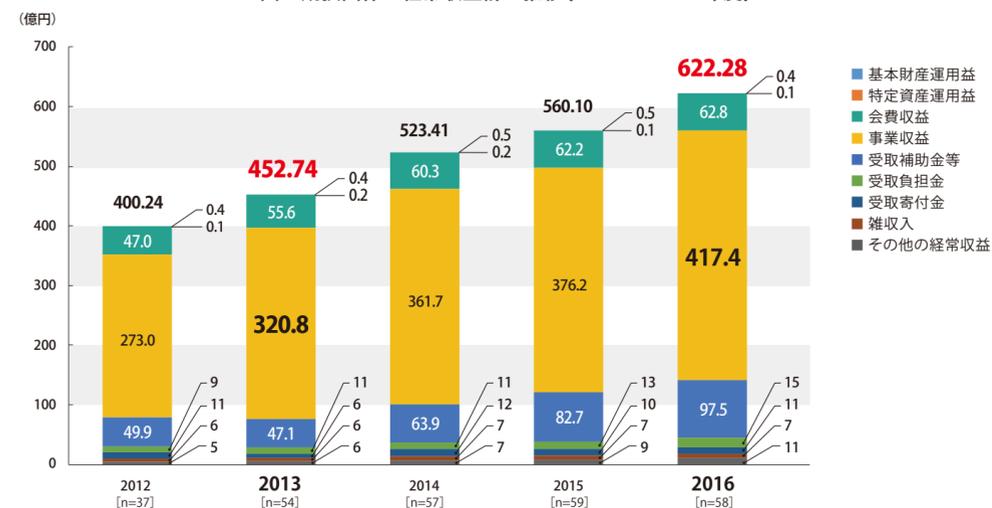
主な調査結果

経営収益は過去4年間で大きく成長

公益法人への移行が進んだ2013年度の54団体の経常収益計は452億7,400万円で、科目別の収益額が大きい順に、大会参加料や指導者講習参加料、広告収入、協賛金収入等を含む「事業収益」が320億8,200万円、競技登録者や社団における会員からの「会費収益」が55億5,700万円、国や他の公益法人等からの「受取補助金等」が47億700万円であった。東京2020大会開催決定の翌2014年度より「受取補助金」の金額が「会費収益」を上回るようになり、以降ほぼ全ての項目で毎年

増加傾向にあった。調査対象の最新年度にあたる2016年度には、58団体の経常収益計が622億2,800万円となり、収益額の大きい順に「事業収益」417億4,200万円、「受取補助金」97億4,500万円、「会費収益」62億7,700万円であった。いずれの年度に共通してこれら3つの収入科目が収益全体の9割をしめることから、競技団体の3大収入源といえる。また、2013年度と2016年度を比べると約170億円の収益増があり、競技団体の経常収益は過去4年間で大きく成長していることがわかる。特に「事業収益」(約90億円増)と「受取補助金等」(約50億円増)で顕著な増加がみられた。

図：競技団体の経常収益計の推移(2012～2016年度)



本研究では、正味財産増減計算書の経常収益の部に係る勘定科目(大科目)に従い、「基本財産運用益」「特定資産運用益」「会費収益」「事業収益」「受取補助金等」「受取負担金」「受取寄付金」「雑収入」「その他の経常収益」の9科目に分類した。

勘定科目	主な内容
基本財産運用益	基本財産から発生する運用益
特定資産運用益	特定資産から発生する運用益
会費収益	競技者への入会金・登録料、社団における社員からの年会費
事業収益	組織の設立目的を達成するために実施する事業から生じる収益
受取補助金等	国や民間企業からの補助金・助成金および交付金
受取負担金	都道府県組織等の加盟団体からの分担金、強化合宿・遠征のために個人が負担する参加費など
受取寄付金	個人や民間企業からの寄付金
雑収入	受取利息および他のいずれの勘定科目にもあてはまらない雑収益
その他の経常収益	公益法人会計における「公益目的事業会計」「収益事業会計」「法人会計」の会計区分間の振替により発生する「他会計振替額」。また上記の勘定科目以外に法人独自に設定された勘定科目。

中央競技団体は、収益構造の現状を把握し、東京2020大会後も収益力の向上につながる事業計画の策定が重要

公益法人格を有する中央競技団体の3大収入源は「事業収益」「受取補助金」「会費収益」で、経常収益の9割を構成する。東京2020大会の開催が決定した2013年度以降の推移をみると、特に「事業収益」と「受取補助金」の増加が著しい。ただし、「事業収益」は全ての団体で増収したのではなく、一部のオリンピック競技団体が全体を押し上げている。また「受取補助金」は、オリンピックに向けた強化費増額の影響が大きく、いずれもオリンピック開催がもたらす収益増と考えられる。競技団体は、収益構造の現状を把握したうえで、例

えば東京2020大会後の「受取補助金」減少を想定し、自らの事業展開によりどれだけの収益が得られるかを検討するなど、収益構造の変化に備えることが求められる。諸外国の競技団体は競技体系を見直すイノベーションに着手し、IOCはアジェンダ2020に基づき都市型スポーツの導入を加速させている。これらは全て次世代の関心を引き付け、スポーツを持続的なものにするための方策である。国内の競技団体もこういった潮流を踏まえた経営方針をもち、収益力の向上につながる事業計画が肝要となる。



笹川スポーツ財団
スポーツ政策研究所
主任研究員
吉田智彦

■対象団体

本研究における財務分析は、統一の公益法人会計基準の導入が必要となるため、公益法人へ移行した下記の中央競技団体を対象とした。(団体名50音順)

公益財団法人	30団体	公益社団法人	29団体
合気会 / 日本アイスホッケー連盟 / 全日本空手道連盟 / 全日本弓道連盟 / 日本ゲートボール連合 / 日本ゴルフ協会 / 日本サッカー協会 / 日本自転車競技連盟 / 全日本柔道連盟 / 日本水泳連盟 / 全日本スキー連盟 / 日本スケート連盟 / 日本相撲連盟 / 日本セーリング連盟 / 日本ソフトテニス連盟 / 日本ソフトボール協会 / 日本体操協会 / 日本卓球協会 / 日本テニス協会 / 全日本なぎなた連盟 / 全日本軟式野球連盟 / 日本バスケットボール協会 / 日本バドミントン協会 / 日本バレーボール協会 / 日本ハンドボール協会 / 全日本ボウリング協会 / 日本野球連盟 / 日本ラグビーフットボール協会 / 日本陸上競技連盟 / 日本レスリング協会		全日本アーチェリー連盟 / 日本アメリカンフットボール協会 / 日本ウェイトリフティング協会 / 日本エアロビック連盟 / 日本オリエンテーリング協会 / 日本カーリング協会 / 日本カヌー連盟 / 日本近代五種協会 / 日本グラウンドゴルフ協会 / 日本山岳・スポーツクライミング協会 / 日本銃剣道連盟 / 日本スカッシュ協会 / 日本スポーツチャンバラ協会 / 日本ダーツ協会 / 日本ダンススポーツ連盟 / 日本チアリーディング協会 / 日本綱引連盟 / 日本トライアスロン連合 / 日本馬術連盟 / 日本バレーリフティング協会 / 日本ビリヤード協会 / 日本フェンシング協会 / 日本美術太極拳連盟 / 日本ベタンク・プール連盟 / 日本ボート協会 / 日本ホッケー協会 / 日本ボディビル・フィットネス連盟 / 日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟 / 日本ライフル射撃協会	

※本レポートの全文は下記のウェブサイトでご覧いただけます。
<http://www.ssf.or.jp/report/category3/tabid/1642/Default.aspx>





研究レポート1

「12～21歳のスポーツライフに関する調査2017」分析レポート

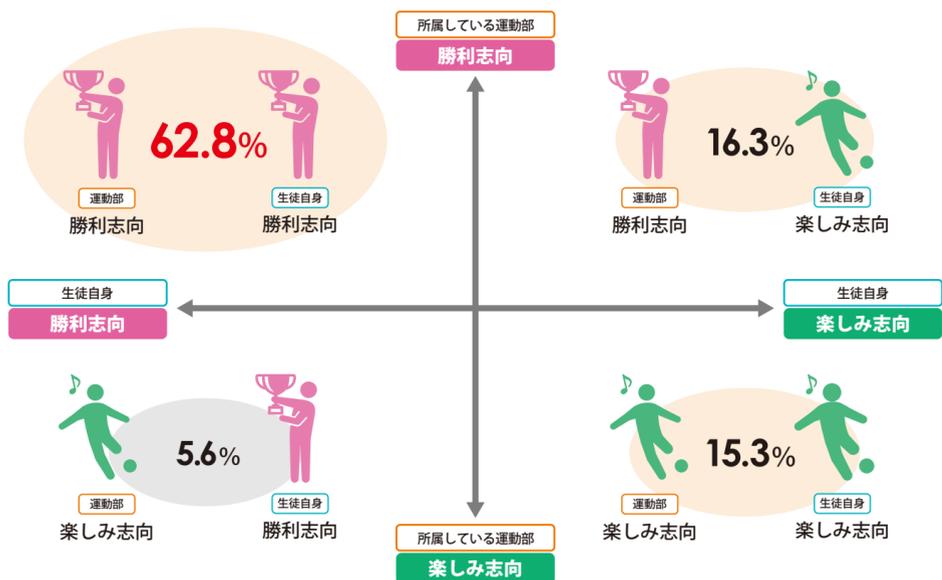
笹川スポーツ財団は、4～21歳のスポーツライフに関する調査をまとめた『子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017』を2018年3月に刊行した。その中で、学校運動部活動に関する調査も実施。今回、運動部活動でスポーツをしている青少年はどのような志向性を持ち、どのくらい活動しているのか、部活動に対してどのような意識を持っているのかについて報告する。

主な分析結果

1 生徒自身の志向性からみる運動部活動 “勝利志向”の生徒は7割、“楽しみ志向”の生徒は3割

所属している運動部と生徒自身が目指していることをたずねたところ「運動部・生徒自身ともに勝利志向」が62.8%、「運動部楽しみ志向、生徒自身勝利志向」が5.6%と、勝利志向の生徒は約7割であった。「運動部勝利志向、生徒自身楽しみ志向」が16.3%、「運動部・生徒自身ともに楽しみ志向」15.3%で、楽しみ志向の生徒は約3割であった(図)。

図：所属している運動部と生徒自身の志向性



2 「勝利・楽しみ」志向別にみる運動部活動での悩みや不満

「運動部も生徒自身も勝利志向」の生徒は、「疲れがたまる」「休日が少ない」「遊んだり勉強したりする時間がない」などの悩みや不満を感じている。とくに、「運動部勝利志向、生徒自身どちらかというと勝利志向」(C)の生徒は、「疲れがたまる」43.5%、「遊んだり勉強したりする時間がない」37.1%と高い割合であった。「運動部も生徒自身も楽しみ志向」の生徒は、勝利志向の生徒に比べ、悩みや不満が少ないことが示された。(表)。

表：志向性のパターン別にみる運動部活動での悩みや不満(複数回答)

運動部と生徒自身の志向性	疲れがたまる	遊んだり勉強したりする時間がない	練習時間が長すぎる	休日が少なすぎる	悩みや不安はない
A ：運動部・生徒自身も勝利志向(n=128)	37.5	26.6	8.6	27.3	26.6
B ：運動部・生徒自身もどちらかというと勝利志向(n=150)	28.0	20.0	6.0	20.0	26.0
C ：運動部勝利志向、生徒自身どちらかというと勝利志向(n=62)	43.5	37.1	16.1	40.3	12.9
D ：運動部どちらかといえば勝利志向、生徒自身勝利志向(n=47)	19.1	6.4	4.3	14.9	31.9
E ：運動部・生徒自身も楽しみ志向(n=58)	19.0	13.8	3.4	13.8	41.4
F ：運動部・生徒自身もどちらかというと楽しみ志向(n=18)	22.2	11.1	11.1	0.0	55.6
G ：運動部楽しみ志向、生徒自身どちらかというと楽しみ志向(n=12)	8.3	16.7	0.0	0.0	58.3
H ：運動部どちらかといえば楽しみ志向、生徒自身楽しみ志向(n=7)	28.6	42.9	0.0	14.3	0.0

注) G、H等、回答数が少ないものは参考値として掲載。

調査概要

【調査名】12～21歳のスポーツライフに関する調査
【調査対象】全国の市区町村に在住する12～21歳(3,000名)
【調査期間】2017年6月24日～7月20日：訪問留置法による質問紙調査

分析対象

調査対象(有効回答者1,636名)の中で、学校の運動部活動に参加している者631名

子どもたちが運動・スポーツの機会を選択できスポーツを楽しみ感じられるようサポートをする姿勢が重要

2018年3月にスポーツ庁は「運動部活動のあり方に関する総合的なガイドライン」を公表した。その中で、「生徒のニーズを踏まえた運動部の設置」を学校に求めている。部活動は中学校と高等学校の学習指導要領で「生徒の自主的、自発的な参加により行われる」ことが強調されているが、実際は学校主体・教員主体の活動になっていることが多く、運動部の志向性や競技レベルに合う(ついていける)生徒が運動部活動に参加しているのが現状であろう。今後、運動部活動が青少年の多様なスポーツニーズに対応していくためには、生徒が主体となって活動す

る部活動のあり方を検討する必要がある。生徒たちがどのような部活動にしていきたいかを考え、意見を出し合い、必要に応じて教員がサポートしながら仲間とつくり上げていく活動のプロセスこそ、教育の一環として学校で行う部活動の意義ではないだろうか。運動が苦手な生徒も無理なく活動できる「ゆる部活」を設置している学校もある。子どもたちが運動・スポーツの機会を選択できスポーツをすることが楽しいと感じられるよう、教員や指導者、保護者などの周りの大人は「生徒の意見に耳を傾け、見守り、サポートをする」という姿勢が重要である。



笹川スポーツ財団
スポーツ政策研究所
副主任研究員
武長理栄

※本レポートの全文は下記のウェブサイトでご覧いただけます。
www.ssf.or.jp/research/sldata/tabid/1588/Default.aspx



研究レポート2

子ども・青少年のスポーツライフ・データ

笹川スポーツ財団では、4～21歳のスポーツライフに関する調査結果、『子ども・青少年のスポーツライフ・データ』を2018年3月に刊行した。その中で、中学生・高校生の学校運動部活動に関する調査も実施。今回、運動部ごとの活動状況を分析し、中・高校生ともに野球部の練習時間が長く、練習時間に対する部員の意識が他の運動部とは異なる、などの分析結果をまとめた。

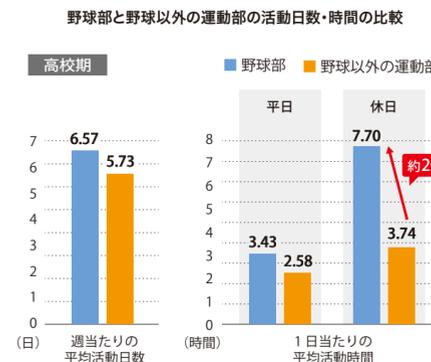


※本レポートの全文は、SSFウェブサイトでご覧いただけます。

主な分析結果

高校野球部の休日練習時間、他の運動部の約2倍

中学校期と高校期の運動部活動の活動日数・活動時間を分析すると、2018年3月にスポーツ庁が公表した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」にある、休養日は週2日・活動時間は平日2時間程度・休日は3時間程度という範囲を大きく超えていることがわかった。野球部に着目すると、高校生の平均活動日数は6.57日(他の運動部5.73日)、平日の平均活動時間は3.43時間(同2.58時間)、休日は7.70時間(同3.74時間)と、野球部の活動日数・活動時間は平均よりも明らかに多い(長い)。特に休日の活動時間は、他の運動部と比べ約2倍の長さとなっている。



担当者のコメント

分析の結果、中学校、高校ともに野球部は他の運動部よりも活動日数が多く、練習時間が長いことが明らかとなった。また、野球部員は練習時間に対する感覚が他の運動部員と異なることが示唆された。その要因は、厳しい環境での選手経験と、その中で成功体験を重ねることにより、長時間練習が正当化されることにあると推察される。野球部の環境を改善するために、指導者や選手が長時間練習による様々なリスクに関する知識を深め、効率的かつ

効果的な練習方法を取り入れることが求められる。学生野球はひたむきにプレーする姿やドラマチックな試合展開など多くの人を魅了しファンも多い。一方、選手にとって厳しい環境があたり前になっている現状もみられる。少子化が進む中、学生野球を維持、発展させるためにも、今後の在り方を考える必要があるのではないだろうか。

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 鈴木貴大

TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント
チャレンジデー2019
2019年5月29日(水) 開催

お問い合わせ先[メール]: cday@ssf.or.jp (チャレンジデー担当)

笹川スポーツ研究助成2018

2018年度、優れた「人文・社会科学領域」の研究47件(一般18件、奨励29件)を支援しています

○研究のテーマなどはウェブサイトをご覧ください

スポーツ専門ライブラリ 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など約8,000冊を所蔵
ウェブサイトから蔵書の検索もできます

○開館日時/月曜日～金曜日(土・日・祝は休館)9:00～17:00

■調査結果、お問い合わせはこちら

ウェブサイト www.ssf.or.jp

電話 **03-6229-5300**